

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1部 全体的報告
 - 第1章 高所得国へ変貌を遂げる中国の食糧安全戦略と政策（韓俊、金三林）
 - 第2章 2030年の中国における食糧需給予測（黄季焜）
 - 第3章 世界の食糧需給と中国食糧貿易の発展動向（尚強民、韓一軍）
- 第2部 中国におけるとうもろこし産業の現状と発展動向
 - 第4章 中国におけるとうもろこしの需給状況と発展動向（劉笑然）
 - 第5章 中国におけるとうもろこし加工産業の状況と政策に対する評価（劉笑然）
 - 第6章 吉林省におけるとうもろこし産業発展のケーススタディ（吉林省政府発展研究センタープロジェクトチーム）
- 第3部 海外農業における発展潜在力と投資戦略
 - 第7章 ラテンアメリカ地域における農業開発の潜在力と投資戦略（謝文沢）
 - 第8章 ロシアにおける農業開発の潜在力と投資戦略（邱玉泉）
 - 第9章 中央アジア諸国における農業開発の潜在力と投資戦略（趙会栄）
 - 第10章 アフリカにおける農業開発の潜在力と投資戦略（高偉）
- 第4部 中国農業における海外進出研究
 - 第11章 中国農業における海外進出戦略と政策（韓俊、金三林、伍振軍）
 - 第12章 中国漁業における海外進出のケーススタディ（張成）
 - 第13章 中国の酪農・乳業における海外進出のケーススタディ（安徽省政府発展研究センター課題チーム）
 - 第14章 中糧集団における海外進出のケーススタディ（顧善松）
 - 第15章 日本・韓国・サウジアラビアにおける農業の海外進出の経験と示唆（趙玉敏）

【書評】

韓俊編著、安同信訳

『中国における食糧安全と農業の海外進出戦略研究』

（晃洋書房、2020年5月、608ページ）

1. はじめに

本書は2014年、韓俊氏（安徽省共産党委員会書記、元農業農村部副大臣）が中心にまとめた政策研究プロジェクト報告書（『中国糧食安全と農業走出去戦略研究』）の邦訳である。

中国は高度経済成長に伴う農工間賃金格差の拡大をきっかけに、農業の担い手不足や生産コスト上昇による食糧（中国語は「糧食」：コメ、小麦、とうもろこし、大麦など雑穀類、大豆など豆類、イモ類を含む）の国際競争力の低下が、農業部門を縮小すると懸念されてきた。さらに所得増と食消費構造の変化により、食肉や乳製品の需要が高まっている。そこで中国はいずれ食糧輸入を拡大し、世界の需給バランスを崩すと懸念されている。

本書の共著者は、國務院発展研究センター、中国科学院、中国社会科学院、関連省庁などに所属する専門家17名で構成されている。4部15章、計608頁に及んでおり、食糧問題の専門家に限らず、一般読者にとっても読みごたえある大著である。

2. 各章の要旨

各章の内容を紹介する。

第1部は、中国の食糧安全保障戦略および世界と中国の食糧需給を回顧し、今後を予測している。第1章は、1980年以降の中国における食糧需給について、食糧生産量が1980年の3.2億トンから2012年には5.9億トンに増産した理由は、単収の増加、大豆から単収が高いとうもろこしへの転作などと分析している。需要面に関しては、消費構造の変化により食用から飼料用や工業用の消費が高まったと指摘している。食糧純輸入量は2004年に2,492万トンに達した後、2,000万トンを下回ることなく増加が続き、2012年には7,748万トンに達した。食糧自給率は2003年以降、低下が続き、2012年に88.4%まで低下したが、その後、大豆を除く食糧自給率は97.7%に高まったと示している。中国が食糧輸入国に転じた結果、政府は食糧安全保障システムの確立を急務とした。食糧増産に関しては、①農村の土地市場を通じた食糧生産企業や農民専業合作社などへの生産集中と規模拡大、②増産、機械化、新品種開発など生産にかかる技術や効率の向上、③生産や価格補助の充実による農民の利益保障の強化、④農業の海外進出を加速し国際市場と海外資源を利用するノウハウを高いレベルで得るべきと指摘している。

第2章は、1980年以降の品目別生産・消費の数量と構造およびその要因を回顧し、食糧需給を予測している。需給予測は国内外の予測を手法別に整理したうえで、中国科学院農業政策研究センターの「中国農業政策の分析と予測モデル」(CAPSiM)を用いて、2011~35年までの25年間の需給を予測している。同予測によると、食糧自給率は2010年の91%から2035年は82%に低下、品目別ではコメと小麦が自給を達成すると予測している。一方、とうもろこしは84%に低下、2035年の生産量が2.6億トン、総需要量が3.1億トンとなり、5,000万トンの不足を輸入に依存すると予測している。とうもろこしの増加の要因は、食肉や乳製品の需

要拡大である。大豆の生産量は微増と予測していることから、近年の1億トンレベルの輸入量に変化はなさそうだ。

第3章は、1980~2010年までの世界の食糧需給を国・地域別に、在庫と貿易については品目別に回顧し、それぞれの要因を整理している。そのうえで、中国の食糧貿易におけるポジション、内外価格差の存在とそれが食糧貿易に与える影響、今後の中国の食糧貿易の発展について考察している。中国では今後も飼料用と工業用のとうもろこしと大豆の消費拡大が見込まれる一方、水と土地資源の不足や気候変動の制約や脆弱な農業インフラなど短期的な解決が困難な要因により、輸入依存度が高まるとしている。

第2部は需要が拡大するとうもろこしを焦点に、第4章では需給動向、第5章では加工産業の現況と政策評価、第6章では主産地の吉林省における関連産業の発展について分析している。第4章では、2010年代の作付面積の減少と品質低下の理由は、主要産地の水不足や水利施設の老朽化、技術支援不足および政策インセンティブ効果の低下によると指摘している。今後の生産増は困難と予測し、遺伝子組み換え(GMO)とうもろこしの商品化生産を提起している。また、2016~20年の純輸入量は年平均約1,000万トンと予測(結果、評者調べでは年平均512トン)している。とうもろこしは、自給体制から国内の過不足を世界市場との間で調節する開放的需給バランス体制の確立、とうもろこし代替飼料原料の積極的導入などを提起している。

第5章では2004年以降に実施してきた農業保護政策について、とうもろこしの豊作局面に生じる価格の低迷や農家の販売難などを緩和するために、政府は臨時買付保管政策や、エタノール原料用途としての販売促進、エタノール生産企業への優遇措置を導入して価格コントロールした一方、不足局面に転じると、エタノールなどの二次加工産業の抑制に転換してきた。2010年以降は需要が拡大する飼料加工向

けの供給に転換すると指摘している。また、中国南方地域での飼料原料用とうもろこしの不足を解決するために、北方地域産とうもろこしを南方地域の飼料加工工場に輸送しているが、コストが高いことや北方地域にも飼料加工工場が増設され供給できなくなっていることから、「北加南進」（北方地域での飼料加工と南方地域でのとうもろこし輸入）戦略を提案していることは注目できる。

第6章では吉林省の一部の食糧生産大県における財政赤字、郷や村の債務拡大が、インフラ整備の遅れ、農民収入の停滞、農業プロジェクト実現の困難など農業部門の成長を阻害していると報告している。これに対し、農業基盤整備事業の地方財政負担の軽減、国家級の農業モデル地域への政策や指導の強化、農業保険政策の注力、とうもろこし加工業の支援を強く提起している。

第3部は、中国農業の対外直接投資先国の農業開発と投資戦略を焦点に、投資先国別に農業資源や政策、投資の現状、条件、リスクなどを整理し、今後の投資戦略を提起している。第7章ではラテンアメリカ10カ国の食糧増産などの潜在力を検討した結果、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイを有力地域に絞り、これら3カ国において、中国政府の補助金を使用した農業インフラの整備、買収または賃貸した土地での「中国の大規模な逆輸入食糧拠点」の建設、低投資での「食糧貯蔵施設と食糧加工工場」の建設により、生産、備蓄、輸出をセットにした投資戦略を提案している。

第8章はロシア、第9章は中央アジア5カ国、第10章はアフリカ12カ国を対象としている。対ロシア農業投資戦略は、極東地域に大豆、とうもろこし、コメの大規模栽培基地を建設し、ロシア国内へ供給するほか、中国にとどまらず韓国や日本への輸出の可能性を展望している。また、中国農業の技術優位性を生かし、ロシアの畜産業に投資し、飼料や肉類製品の加工分野に参入する。2020年までに投資額10億ドル、土地1,500万ムー、中国人派遣労働

者5万人、食糧輸入量1,000万トン为数値目標としている。実現に向けた支援策として、中国政府のロシア向け農業投資補助金（機械化、技術など）の拡大を提起している。つぎに、中国の中央アジア5カ国向け農業投資は2010年に本格開始したが、案件がまだ少ない。これまでの二国間農業協力の継続に加えて、上海協力機構（SCO）の枠組みでの農業協力を強化している。中央アジア諸国は中国からの農業協力を望む一方で躊躇することもあるため、5カ国それぞれの要望に沿った対応を講じるために、良好な関係を構築するほか、中国西部地域の安定と発展の促進につなげる投資が必要と提起していることは興味深い。さいごに、増加するアフリカ12カ国向け農業対外投資額はグリーンフィールド投資のシェアが高く、生産・加工一体化プロジェクトといった技術やノウハウを提供している。投資先国への農産物供給による不足からの脱却といった農業協力など農業協力も行い、セットで実施する戦略により、投資先国や品目が広がっているが、中国への食糧輸出力は少ないと指摘している。

第4部は、中国における農業資源の制約などを要因に、農産物需給バランスが崩れ、国際市場への依存度が高まりつつある中、中国農業は海外進出を加速すべく、海外進出戦略を打ち立てている。第11章において、中国の対外農業投資は2007年「中央1号文件」における農業の海外進出戦略の早期実施の提案により開始した。対外農業投資の特徴として、海外での農業企業の設定、M&Aよりもグリーンフィールド投資が主、生産・加工・物流など産業チェーンの構築の強化を挙げている。課題として、中小企業が主なため投資プロジェクト1件当たりの投資額規模が小さいこと、政府のサポート不足などを指摘している。戦略として、海外の農業資源を利用し、とうもろこしや砂糖など国内の不足品目の輸入を海外での生産や調達によりコントロール可能にすることを提起している。そのためには投資額を拡大し、海外にサプライチェーンを構築すべきと分析している。また、

中国の農業企業が国際競争力を高め、世界の穀物メジャーに成長すべきと主張している。

第12章は、高品質な動物性たんぱく質を持続的に供給する漁業を焦点に、改革開放以降の遠洋漁業の海外進出のプロセスを整理し、日本、韓国、EUの遠洋漁業戦略を分析している。中国の遠洋漁業の発展は、古い漁船などの近代的装備システムへの転換、燃料補助金の強化、海外での遠洋漁業拠点の設立などを提案している。

第13章は、中国の酪農・乳業の海外進出は海外牧場の買収の例こそあるものの、課題として、乳業の川上段階を買収できていないこと、繁殖、飼養、製品生産など革新的技術やノウハウを得られていないことを指摘している。解決方法として、政府による海外進出の指導の強化、酪農・乳業のコア資源の買収の重点化、海外での牛乳の生産・加工拠点の設立などを示し、具体的は、海外の最高品質の牧場の買付、ニュージーランドなど乳業大国での乳製品工場設立などを提案している。

第14章は、海外法人の設立や買収など積極的に海外展開する中糧集団(COFCO)の事例分析である。同社の海外進出の課題は、国内の行政手続きに要する時間の短縮化、非農業部門の海外進出と比較して収益獲得までの投資期間が長いこと資金調達が困難なことがリスクと捉えられ、政府の支援が不足していると分析している。同社内部の課題として、国際人材、資金、グローバル経営ノウハウの不足を挙げている。また、一部の投資受入国は中国からの農業投資に警戒心を強めていると指摘している。企業の海外進出促進政策の提案に関して、今後は日本などの経験を参考に、農業の海外進出を長期的戦略に位置づけ、徐々に中国の穀物、食用油、食品のグローバルサプライチェーンを完成させると主張している。

第15章は、高所得国へ移行する中国が直面する食糧安全保障問題とその戦略・政策について、高所得国移行期の日本と韓国の経験をふまえ、自国の農業の海外進出戦略を打ち出してい

る。日本に関してはまず、戦後日本農業の成長と縮小プロセスを整理している。日本農業が海外進出する際の政府の支援策として、ODAによる海外農業協力、2国間FTAによる貿易促進、「責任ある農業投資原則」(PRAI)下での海外農業投資、総合商社を中心とした穀物貿易を紹介している。日本の農業企業が国際競争力を擁する背景として、海外進出の歴史が長く根気強く長時間努力していることや、投資先国の利益を十分考慮し摩擦を避け共存共栄の実現に向けて努力した結果と評価している。

3. 本書の意義と若干のコメント

本書の原著が2014年に発表されてから現在までの約10年間で、中国の食糧を巡る問題は大きく変化した。以下では2023年における今日の問題に立脚し、本書が果たした貢献を示しつつ、評者が感じたことを若干コメントする。

1990年代以降、中国が世界の食糧需給バランスを崩すのではないかとしばしば議論されてきた。現在、中国は人口減少、経済低成長期に入っている。しかし、食糧需要は今後も約2億人の農民工、約4億人の中間層の食肉や乳製品など高付加価値食品を中心に拡大が見込まれている。なかでも不足が際立つ食糧は飼料用とうもろこし、食用油用大豆である。本書の第2部ではとうもろこしを焦点に、2010年代前半までの過剰と不足に対応した政策措置を振り返り、近い将来の需要拡大と供給不足および対応策が検討された。本著者である中国農業研究のトップランナーたちが、不足が予測される食糧に注力し、海外からの輸入調達の可能性を検討していたことに、まずは本書の意義がある。

本書では、2035年の食糧生産量が2億6,000万トンと予測したが、22年にすでに2億7,720万トンを達成している。しかし、これを35年まで維持、拡大できるかという視点で考察すると、本書が指摘する単収向上の潜在力の顕在化、それを支えるテクノロジーや適正規模化な

どが近年の農業政策においても必要とされている。他方、GMOとうもろこしの国内普及については商業生産に至っておらず、今後の動向を注視すべきと再認識した。

中国のとうもろこし輸入については2019年まで、多くても年間500万トンレベルだったが、2020年に1,129万トン、21年に2,835万トン、22年に2,062万トンに急増し、日本やメキシコを超え、世界最大の輸入国となった。本書では中国が世界のとうもろこし輸入大国に参入し、将来的には年間最大4,000万トンを輸入すると予測している。この予測に従うと、今後さらに1,000~2,000万トンを輸入することになる。この数量をどこから輸入するのだろうか。直近の2022年において、中国の輸入量の約9割は米国産とウクライナ産で占めた。近年は、米中対立やロシアのウクライナ侵攻の影響もあり、今後安定した輸入量を確保するには2カ国に次ぐとうもろこし生産大国からの輸入が必要となる。とうもろこし生産大国は米国、中国、ブラジルが1億トン超の水準にあり、輸出大国は米国、ブラジル、ウクライナしかない。本書では、ブラジル、アルゼンチンなどを輸出国として台頭していない国々とし、その潜在的生産力と輸出力を検討している。生産については中国の対外農業投資により、未開拓地で新たに生産する戦略を見出している。その萌芽的な動きとして、中国は2023年初から、ブラジル産とうもろこしの輸入を開始している。中国は初めて南半球産のとうもろこしを大量に輸入したことになる。このことは、世界のとうもろこし市場の構成を変化させる大きな動きと捉えられる。本書を通じて中国が10年以上をかけて輸入調達強化に向けた対外農業投資を戦略的に強化してきたことが結実していると評価できよう。

本書では当面、穀物メジャーが構築してきた効率的システムを利用して自給できない食糧を調達しつつも、対外農業投資と農業協力および外交の3本柱からグローバルサプライチェーンを構築し、世界の食糧市場をコントロールする

という野心的な目標を示している。23年にブラジル産とうもろこしをどのようなチェーンを使って輸入したかについては今後の研究成果が待たれるところである。

また冒頭に示した通り、今後も中国の食糧の大量輸入に対する世界的懸念が生じる恐れがある。中国は1995年に大豆の純輸入国となり、その後の輸入量は年間1億トンレベルに達している。本書はこの大量輸入を起因とした国際価格上昇によって、輸出国農民の収益増加をもたらしたとポジティブに評価している。また、中国は大量の大豆輸入によって、自国の耕地や水資源の節約、他の食糧の生産保障という国益につながったとも評価している。それはその通りかもしれないが、世界全体の食糧需給バランスをみると、負の局面も生じているため、評者は肯定しすぎではないかと違和感をもった。

他方、2013年末開催の中央経済工作会議において習近平総書記は、穀物の基本的自給および食用食糧の絶対的安全供給という「新しい食糧安全観」および国内に立脚し、生産能力を確保し、適度に輸入し、科学技術が支えるという「国家食糧安全戦略」を発表した。本書が予測したとうもろこし4,000万トン輸入は、ブラジルなどの未開拓地の新規開拓による新たな生産力の創出や農業技術開発での飛躍の向上があったとしても、世界的には“適度に輸入”というレベルではない。

とはいいつつも、本書は1980~2010年代までの中国の食糧政策、特にWTO加盟以降の中所得から高所得国へ移行していく段階における農業保護政策下での需給関係、加工業の発展、輸入について、論点ごとに丁寧な分析した良著である。なかには、中国の食糧需給統計の正確性をより高めるべきといった率直な主張もあった。原著出版から約10年が経過しているものの、今日的な意義も深い内容となっている。608ページに及ぶ著書だが、食糧問題に関心ある一般読者にも一読いただきたい貴重な一冊である。

参考文献

田島俊雄・池上彰英編著（2017）『WTO体制下の中国農業・農村問題』東京大学出版会。
李经謀主编（2022）『中国粮食市场发展报告

2022』中国财经经济出版社。

森 路未央（もり ろみお・大東文化大学）